

1. (預入れの方法等)

- (1) この預金の預入れは1回1,000円以上とし、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金については、通帳の発行にかえ、当初預入れのときに財産形成預金契約の証(以下「契約の証」という。)を発行するとともに、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

2. (預金の種類、期間等)

この預金は預入れのつど、預入日の1年後の応答日を据置期間満了日、3年後の応答日を最長預入期限とする1口ごとの期日指定定期預金として預入れるものとします。

3. (自動継続等)

- (1) この預金(第6条による一部解約後の残りの預金を含む。)は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 第1項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) 継続された預金についても第2項と同様とします。
- (4) 継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を当店に申出てください。

4. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申出があった場合に、次項以下に定める満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1か月前までに通知を必要とします。
- (3) 第2項による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (4) 第2項により定められた満期日以後に解約されないまま1か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同項による満期日の指定はなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

5. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日(継続したときはその継続日)から満期日の前日までの日数および預入日(継続したときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。
 - ① 1年以上2年未満 当金庫所定の「2年未満」の利率
 - ② 2年以上 当金庫所定の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)
- (2) 第1項の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れされる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。
- (3) この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の第1項の利息(継続を停止した場合の利息を含む。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) この預金を第6条第1項により満期日前に解約する場合、その利息は、預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

① 6か月未満	解約日における普通預金の利率
② 6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
③ 1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
④ 1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
⑤ 2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
⑥ 2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%
- (5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

6. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、「契約の証」とともに当店へ提出してください。
- (3) この預金は解約する預金を指定せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまでつぎの順序でこの預金を解約します。
 - ① 解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。
 - ② 同一口座に複数の預金がある場合は、預入日(継続したときには最後の継続日)から解約日までの日数が多いものからとします。
- (4) 第2項において最後に解約することとなった預金については、次により解約します。
 - ① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合はその預金全額
 - ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額
 - A. その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円
 - B. その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額

7. (規定の変更等)

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示その他相当の方法で公表することにより変更できるものとします。
- (2) 前記(1)の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

8. (共通規定の適用)

この預金には、本規定のほか、「財産形成預金共通規定」が適用されるものとします。

以上
(2020年4月1日現在)